

## 原発ゼロシナリオの幻想 —総選挙を日本の国力を取り戻す機会にしよう—

### まえがき

平成24年12月4日公示、12月16日投票で衆議院選挙が行われることとなりました。振り返ると2009年に自民党を中心とした従来型政治に代わり、国民の期待を担って華々しく登場した民主党政権は、この3年の間にデフレの進行による経済の沈滞、世界における日本の存在感の低下などによりすっかり色あせてしまいました。昨今は原発の是非、社会保障、領土問題・TPPと関連した外交問題、憲法改正などについて国民的議論が沸騰しています。ここで国民の考えを確かめて体制を立て直すためにも、時宜にかなった選挙といえるでしょう。

IOJは、原子力発電の是非のようなエネルギー問題は、議論はしても選挙の争点にすべきではないとの見解をとってききましたが、現実には選挙の最大の争点の1つとなってしまいました。伝えられている大部分の政党のエネルギー政策は脱原発、卒原発のようですが、脱・卒原発シナリオとはどのようなものなのか、事実を知りよく考えたうえで投票したいものです。公表されている資料からその概要を以下にまとめてみました。

### 脱原発・卒原発の根拠は確かでしょうか？

この脱原発・卒原発を採用している人は、以下の理由を挙げることが多いようです。

- 1) 福島発電所の事故原因がまだ解明されていない。
- 2) 原発の安全対策が不十分である。暫定的な安全基準しかない。
- 3) 高レベル放射性廃棄物の処理の場所がない。

しかし、これらはすでに検討がなされ道筋も見えているものです。

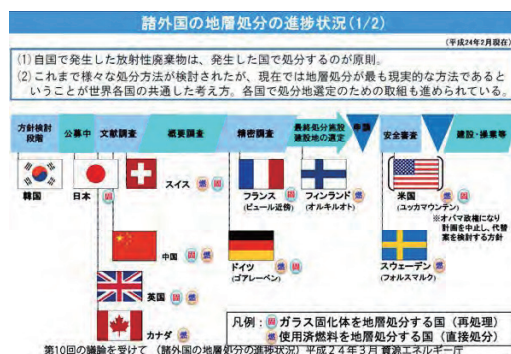
- 1) 福島の事故の原因究明に4つの事故調査委員会（国会事故調査委員会、政府事故調査委員会、民間事故調査委員会、東電事故調査委員会）が設置され究明がなされました。事故の直接的原因は、津波によって全交流電源と直流電源を喪失し、原子炉を安定的に冷却する機能が失われたことと解明されています。これを認識して各原子炉に正しく対処すれば、今後安全な原子炉運転は確保されると言えます。
- 2) 原発の安全対策については、原子力安全・保安院の事故調査や4つの事故調の調査結果から教訓を抽出し順次実施しています。短期的に対策が可能なものについてはすでに対策を終了し、中長期的な対策については代替の対策を講じたうえで、実施計画を立て実施中です。電気事業者は国民の安心に対する願いを踏まえ、前倒しで実施するとしています。
- 3) 放射性廃棄物の最終処分については外国の状況をまとめてみましょう。フィンランドはオルキルオトに最終処分場が確定しています。その他の国では最終処分場は確定していませんが、参考となる提案がなされています。米国ではユッカマウンテンは不許可になりましたが、使用済み燃料を各原子力発電所に貯蔵しておく方式で60年は大丈夫であるとしています。また、最近それを200年に延長する研究も開始されました。200年もたてば放射能は一万分の一に減ってしまいます。その後は直接地中深く埋めるか再処理をして廃棄物の量を減らしたうえで、処分するなどいろいろな解決策が考えられます。核燃料から出る高レベル廃棄物には希少金属が含まれているなど、技術が進めば資源として活用することもできます。以上の処理方法は、将来の科学の進展を考慮に入れた現実的な方法だと言えます。

メディア（日本経済新聞）は社説で、政府は高レベル廃棄物の最終的な処理処分の計画を明らかにすべきとの論調を展開していましたが、実は長い間政府や事業者は、研究開発や処分候補地の公募など一歩一歩準備を行ってきています。また最近、日本の原子力委員会は科学技術会議の提言を受け入れ、サイトに当面保管しておく方式を採用するとメディアで報じられています。どの解決策を採用するにしても必要なのは国民の理解でしょう。政府が積極的に広く情報を公開し、利点だけでなく負の側面も合わせて説明を行うというリスクコミュニケーションに不十分な点があったため理解が進まなかったのでしょうか、国民が一致してこの問題を解決する覚悟を決めることこそが、先に進むうえで最も重要であり、国民が行う民主政治の根幹だと考えます。

### 脱原発・卒原発がもたらす問題点

次に脱・卒原発をしたらどうなるのでしょうか。いろいろな問題がでてきます。これらの問題を整理してみました。

- 1) 短期的な需給のひっ迫



今夏は最終的には乗り切りましたが、政府が計画停電や節電要請をしたことは記憶に新しいところです。原発に代わる発電方式は短期的には火力以外にありませんが、休止している火力発電所を運転することは、発電所の老朽化のため整備・維持の観点から綱渡り運転とも言え、停電を起こさないという目標はぎりぎりの状態にあります。また、新規の発電所を作るには相当な準備時間が必要なのです。

## 2) 輸入燃料費の増大

原子力発電を停止した場合、現状では火力発電に頼らざるを得ず、石油や天然ガスを輸入する必要があります。その額は一年間で約3.4兆円に達し、日本経済の貿易収支に大きく影響し、国富が流出するほか、電力会社の財務にも悪影響をもたらすその経営を悪化させることになります。これらは最終的には雇用の減少と日本国の財政や金融に関する格付けの低下につながることでしょう。すでに報じられているように近い将来、電気料金の値上げとなって、じわじわと国民生活のレベル低下を招くことになるでしょう。この値上げは産業界にも大きな影響を及ぼし、アルミ産業、鉄鋼業などの基幹産業の衰退を招き、技術立国を目指す若者の夢をつぶしてしまうことになりかねません。

## 3) 原発ゼロシナリオを作成した時、政府が想定する前提は以下のとおりとされています。

- ・太陽光発電住宅は1200万戸とする。設置不可能な住宅も改修して導入。
- ・風力発電の設置は東京都の面積（2187平方キロ）の2.2倍
- ・現在1万円を支払う家庭の電気料金は最大2.1万円に上昇
- ・省エネ性能に劣る住宅・ビルの新規賃貸を制限→家賃の高騰
- ・中心市街地へのガソリン車の乗り入れ規制
- ・重油ボイラーの原則禁止
- ・ストーブなど高効率でない暖房機器の販売禁止
- ・省エネ性能の劣る空調機器の改修義務付け



このような規制を打ち出すのは、二酸化炭素などの温室効果ガスの放

出を抑制しなければならないからです。それも温室効果ガスの削減を1990年比25%と設定されたため、再生可能エネルギーの大幅増に頼らざるを得なくなりました。再生可能エネルギーを大幅に推進するため固定買い取り制度を設け、買い取り価格を高く設定したため、電気料金が最大2倍になると予想されています。電気料金の高騰をもたらすほか、社会生活や家庭生活でも大きな負担が生じてきます。政府は、老朽化した住宅にも太陽光パネルを設置できるように改修するとしています。改修費を各家庭が負担するものとしたらそのような費用を負担してまで太陽光パネルを設置する人はどれだけいるのでしょうか。現在、経済のグローバリズムが進行し、日本人、特に若者の雇用や収入が減少しています。脱原発・卒原発シナリオを採用した場合、原子力を利用した場合に比べてGDPが2030年で2010年に比べ53兆円のマイナスになると試算されています（地球環境産業技術研究機構試算）。前提とされているすべての対策を実施すると負の効果に追い打ちをかける対策としか言えないでしょう。

## 4) エネルギー安全保障

日本には石油、天然ガスなどのエネルギー資源はほとんどなく輸入に頼っていて、エネルギーの自給率はわずか4%です。最近のイスラエルとパレスチナの紛争、イランの核開発問題などの中東情勢の悪化によるホルムズ海峡の封鎖や尖閣、竹島、北方領土などの領土問題等による日本周辺の海域での紛争が激化した場合を想定すると化石燃料の供給が途絶え、あるいは価格が暴騰すること考えられます。日本のエネルギー安全保障は心細い限りです。この備えとなる原子力の活用を自ら放棄するのは賢明ではありません。

## 5) 文化の問題

昭和27年に我が国が原子力の平和利用を開始して以来、膨大な知識・知見と設備が我が国に蓄積されています。福島事故以前には電気のうち約30%を占めていたことはご承知のことと思います。放射線は、医療で検査、がん治療や殺菌などに利用され、産業で自動車のタイヤの製造に用いられるほか、現場での計測・検査に幅広く用いられています。麻布大学教授の石井恂氏は「原子力が文明創造の重要な力である」、その認識が社会に定着することが原子力文化といっています。原子力文化が定着すれば一層の創造的文化につながっていくことでしょう。日本では多くの人が気づかないうちに原子力文化というものに着実に確立してきました。これらの蓄積や文化を一時的な原子力への忌避感によって簡単に捨て去ってよいものでしょうか。一旦放棄すれば復活するのは不可能に近いのです。

## 6) 安全保障の問題

日本国民として歴史的に見ても自国の領土と主張するのは当然のことですが、竹島、尖閣、北方領土の問題が最近メディアを賑わせています。世界情勢として中国の台頭と将来の米国の衰退が予想されています。これらを先読みして日本の自立と自分自身で国を守る体制を整えるべきとの議論が起こっていることはご承知のことと思います。このような国の安全保障を考えた場合、日本は核兵器を持つことは避けるべきですが、原子力の平和利用を行いしっかりと原子力技術を保有していることは、宇宙ロケット技術の確立と合わせて技術面から日本の安全保障に寄与することは明らかと思われます。

## おわりに

10Jでは、このテーマを再三とりあげています。何度でも言います。原発ゼロシナリオに従って実現する社会とは、若者が将来に夢をもって生きていける社会でしょうか。原発に対する不安が一掃されたとしても、かわりに経済は停滞し、沈滞ムードが漂う、不安と不満に満ち満ちた世の中になるのではないのでしょうか。今その選択が問われているのです。国民一人ひとりが本当に考えるべき時です。（S.U記）